

地球温暖化問題への対応に向けたICT政策に関する研究会
評価対応WG（第5回会合）議事要旨

1. 日 時：平成19年12月25日（火）16：30～18：30

2. 場 所：総務省共用会議室2（低層棟1階）

3. 出席者

(1)構成員（敬称略、五十音順）

森俊介（主査、東京理科大学）、安藤亨（KDDI（株））、石井晃（日本放送協会）、井上浩之（（社）電子情報技術産業協会、ソニー（株））、岩崎哲（松下電器産業（株））、神崎洋（トヨタ自動車（株））、小林英樹（（株）東芝 代理：小林由典）、高橋正登（（社）日本民間放送連盟、（株）東京放送）、中山憲幸（日本電気（株））、西隆之（（株）日立製作所）、西史郎（日本電信電話（株）：代理：澤田孝）、野田健太郎（日本政策投資銀行 代理：伊藤陽）、端谷隆文（富士通（株））、山田英二（（株）NTTデータ）

(2)総務省側

藤本情報流通高度化推進室長、野中情報流通高度化推進室課長補佐、中村情報流通高度化推進室振興係長

4. 議事

(1)開会

(2)議題

- ①研究会（第2回会合）の結果報告
- ②ICTによるさらなるCO₂排出削減に向けた方策について
- ③報告書の策定に向けて
- ④その他

(3)閉会

5. 議事概要

(1)開会

(2)議題

①研究会（第2回会合）の結果報告

資料WG5-1に基づき、事務局より説明を行った。

②ICTによるさらなるCO₂排出削減に向けた方策について

資料5-2、5-3、5-4、5-5に基づき、それぞれ森主査、神崎構成員、西構成員、中山構成員より説明を行った。

②に関する構成員からの主な発言は下記の通り。

- ・ VICSによる燃料消費量の削減について、大都市におけるマクロなレベルでどのくらいの効果があるかを試算したものは無い。また、ETCの効果については、各ゲートの年間平均混雑率などの数値を基に算出を行っている。東京の場合は、ある地点と期間を限定して算出した数値がある。ETCやVICSについての環境負荷削減量の算出は非常に画期的なものである。
- ・ 外国でのVICSの導入状況は、渋滞情報の提供についてヨーロッパなどで普及が進んでいる。一方で、中国についてはこれから取り組むところである。オリンピックに向け、北京市内に限ったETCとVICSの導入の検討などを行っている様子である。
- ・ ETC車載器の搭載を義務化してしまうことはドライバーを強制することになってしまうので、自動車業界としてはあまり望ましくないと考えている。ドライバーに対して導入するメリット、例えばETCを付けることで割引がある、などのインセンティブで選択してもらう方が好ましい。
- ・ オフィスのフリーアドレスとシンククライアントの導入は自席が決まっていないという点で、図書館で仕事をするようなイメージである。営業の人を対象にして運営しているので、大体70%の人間が座れるくらいの席数がある。
- ・ ICTによってCO₂排出量削減のための対策をしても、削減の効果が他の分野で出ることがある。例えば、企業がテレワークを導入しても、削減効果は運輸部門で得られることになる。削減努力の効果が自社や自社の属する部門で得られないとなると削減のインセンティブが得られなくなり、対策が進まなくなる恐れがあるので、削減量のカウントの仕方を検討する必要があるのではないか。
- ・ 建設部門のオフィスビルのCO₂削減についても、所有者の場合は自社の削減量になるが、テナントの場合は自社の削減にはならないなど、ルールが複雑である。
- ・ オフィスの電力量削減について、通常PCは省エネモード機能を持っているが、実際に調べてみると省エネモードは必ずしも使われているわけではない。そこで、ICTによって本来PCが持っている省エネモードの設定をモニタリングしてPCやモニタの消費電力を可視化し、見える化による気づきを促すことは効果的であると考え実証実験を行っている。

④報告書の策定について

資料5-6、5-7に基づき、事務局より説明を行った。

⑤その他

事務局より次回会合の予定が説明された。

(3)閉会

以上